

支援が必要なお子さんの福祉に関するアンケート調査結果報告書

こども家庭課

1 支援の必要なお子さんに関するアンケート調査集計結果の概要

(1) 目的

支援の必要なお子さんに関するアンケートは、次の項目について調査を行い、障がい児の現状、ニーズ、課題を把握し、障がい児福祉計画等に定める施策の参考とするため実施しました。

- ①支援の必要なお子さんの障がいの内容、生活状況等の把握
- ②障がい児福祉サービスのニーズ把握
- ③家族にとって必要な支援等のニーズの調査

(2) 対象者数 394 件

令和4年11月1日現在の各障害者手帳を所持する児童及び障がい児福祉サービスを利用する児童全件をアンケート対象者としました。

区 分	人数
障がい手帳所持者	278
障がい手帳を所持せず、障がい児福祉サービスを利用する児童	116
合計	394

※障がい手帳所持者は、身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳を所持する者の合計。

(3) 実施期間

令和4年12月13日～令和5年1月31日

(4) 回答数及び回答率

131 件（回答率：33.25%）

2 アンケート調査結果について

(1)調査項目から（抜粋）

①支援の必要なお子さんの障がい内容、生活状況の把握（問1～8）

障がいの状態として発達障がい、知的障がいの順に多く、発達障がいの診断内容は自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症との回答が多かった。特に就学児においては、自閉スペクトラム症との回答が5割を超えています。

また、医療的ケアを受けているとの回答は全体の17%であった。必要な医療的ケアの内容としては、経管栄養やけいれん時の座薬挿入等の措置をはじめ、吸引、ネブライザーの管理など、多岐に渡っています。

②発達課題や障がいへの気づき（問11）

子どもの発達課題や障がいに気づいたきっかけとして、市が実施する乳幼児健診、家族による気づき、医療機関による受診・健診との回答が多く、次点で保育所、幼稚園等からの助言との回答が多くありました。

このことから、家族のみでなく、医療機関や保育所、こども園、行政など多様な機関が子どもに関わることで発達課題や障がいに早期に気づくことが可能であると考えられます。

③家族にとって必要な支援等のニーズ（問12）

子どもに障がいがあると診断された家族に必要な支援について、「福祉制度（手帳制度や利用可能なサービス等）に関する説明」や「療育・訓練機関に関する説明」を求める回答が多くありました。

これは、福祉サービスの利用状況についての設問における「サービスを利用できることを知らなかった」や「サービスの内容が分からない」という回答につながるものと考えられます。

④障がい児福祉サービスに対するニーズ（問13～問22）

障がいのある子どもが利用できる主なサービスである未就学児が対象の「児童発達支援」、就学時が対象の「放課後等デイサービス」における不満点の調査を実施しました。

その結果、「児童発達支援」では「サービスの提供時間が短い」が多く挙げられています。一方、「放課後等デイサービス」では、「希望日に利用できない」点が多く挙げられていることから、事業所数が不足しており、利用者のニーズを充足できていない現状にあると考えられます。

⑤本市の障がい児福祉施策について（問39）

今回のアンケートの結果、「満足」と「ある程度満足」を合わせると48.8%となっており、前回のアンケートと比べ12.5ポイント減少しています。一方、「不満」と「ある程度不満」を合わせると45.8%であり、前回から10.4ポイント増加しています。

(2)自由記載項目から（抜粋）

①医療的ケアの必要なお子さんの相談先につながるまでの不安感について（8件）

「福祉制度や資源についての情報提供の不足」や「保護者の就労、今後の養育への不安」についての意見がありました。

②障がいへの「気づき」や「相談」について（42件）

「福祉制度や資源についての情報提供の不足」、「相談先がない、わからない」や「障がいの受容への不安」についての意見がありました。

また、「保護者同士のつながり」を築くための機会を求める声もありました。

③福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）について（48件）

「希望する日や時間に利用できない」や「送迎サービスがあるとよい」、「児童の特性や医療的ケア等の必要とする支援の内容によって利用できない事業所がある」、などの利用者ニーズが充足していないという声や「事業所が増えてほしい」という資源自体が不足しているという声がありました。

④会津若松市の支援が必要な子どもに対する施策について（67件）

「福祉サービス利用までの手続きが煩雑」や「福祉制度や社会資源等の情報提供の不足」についてのご意見を多くあったほか、保護者の就労継続のため「サービス事業所の増加」や「サービス提供時間の延長」を求める声もありました。

また、「高校卒業後についての不安」についてのご意見も多くありました。